

2022 年度 事業計画書及び収支予算書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

一般財団法人 静岡経済研究所

2022 年度事業計画書

平素は、静岡経済研究所の活動に格別のご支援とご協力をたまわり、厚くお礼申し上げます。

さて、昨年度は一昨年に続き新型コロナウイルス感染症に翻弄された一年となりました。わが国では、「東京2020オリンピック・パラリンピック」が、ほぼ無観客での開催を余儀なくされました。また経済面では、緊急事態宣言の発出などにより、消費活動にさまざまな制約が課された一方で、半導体不足や原材料の価格高騰・調達難、サプライチェーンの混乱といった供給面での阻害要因も足かせとなり、企業業績は回復の糸口がつかめない状況が続きました。10月以降は感染者数が落ち着き、経済正常化に向けた期待感が高まったのも束の間、オミクロン株の広がりでもードは一変、経済活動は昨年末までの底堅さが揺らぎつつあります。

静岡県に目を転じますと、8月には中部横断自動車道が静岡～山梨間で全線開通し、新たな経済圏“山の^{くに}洲”の交流活発化に向けた橋頭堡が築かれたほか、オリパラでは静岡県勢として数多くのメダリストが誕生し、明るい話題を提供してくれました。しかし、7月に熱海市伊豆山地区で大規模な土石流災害が発生し、伊豆地区の観光業に一層の悪影響を与えるなど、総じてみると一昨年同様、コロナ禍での厳しい経営環境が続く結果となりました。

本年度は、経口薬の認可・普及などにより新型コロナウイルスの影響は薄らぐと期待されますが、ロシアによるウクライナ侵攻が暗い影を落としており、経営の舵取りにあたっては、決して気を緩めることはできません。想定外の事象が次々と起こる「^フ^ー^バ^ー^カ VUCA」の時代、「ウィズコロナ」の社会環境は“ノーノーマル”とも称されるように、これまで前提としていた常識が通用しない世の中へと変貌を遂げつつあります。

私ども静岡経済研究所では、こうした時代にこそ、シンクタンクの存在価値が問われるとの認識のもと、会員の皆様に寄り添いつつ、少しでも経営判断の参考となるような情報を届けるべく、所員一丸となって努力してまいります。創立60周年となります今年度も、当研究所の活動に変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 2022 年度事業計画の取組み方針

第6次中期事業計画（2020～22年度の3年間、6頁参照）の最終年度にあたる今年度は、ビジョンに掲げる「**全国No.1の地域シンクタンクを目指す**」の実現に向けて、以下の方針に基づく取組みを進めます。

（1）提言力の向上

自主企画調査の推進や出版物の誌面充実を通じて、提言力の向上に努めます。また、創立60周年記念事業として、静岡県経済白書の発刊や新春講演会を開催するほか、デジタル化を推進し、SNSや動画配信など多様な手段を活用した情報発信に注力していきます。

- ・重点テーマを中心とした自主企画調査の実施
- ・静岡県経済・産業を概観できる「静岡県経済白書」の発刊
- ・SNSや動画配信など多様な手段を活用した情報発信の強化

（2）人材力の強化

研究員各人が専門分野を深く掘り下げるとともに、ベテラン研究員の調査スキル継承、指導体制の強化などにより、より質の高い調査・研究を行う人材を育成していきます。

- ・所員の統計分析能力を強化し、調査・研究の高度化を図る
- ・自主研究や定例調査、受託調査などを通じたOJTによる実効性の高いスキル向上策の実施

（3）経営基盤の強化

会員数・会費収入の維持に努め、経営基盤の安定化を図ります。また、受託調査や経営セミナーなどの収益事業に注力するとともに、デジタル化の推進により業務効率化・生産性向上を図っていきます。

- ・会員数の維持
- ・受託調査や経営セミナーの拡充
- ・デジタル化の推進による業務効率化・生産性向上の推進

2. 創立60周年記念事業

2023年1月に創立60周年の節目を迎えるにあたり、地域シンクタンクとしての存在感を一段と高めるとともに、業務基盤を強化していくために、次の事業に取り組んでいきます。

(1) 会員サービスおよび業務のデジタル化の推進

(2) 60周年記念 静岡県経済白書の発刊

(3) 60周年記念 新春講演会の開催（創立80周年を迎える静岡銀行と共催）

3. 調査研究事業

静岡県内の産業や企業の経営動向、地域活性化に向けた取組みなどを実証的に調査・研究し、静岡県経済の未来づくりに役立つ提言をしていきます。

本年度は、ウィズコロナ期からアフターコロナ期へのシフト、世界情勢の構造的変化、デジタル革新、脱炭素社会の進展などを念頭に、県内産業・地域や企業経営の今後を深掘りする調査研究を進めます。その成果は、調査月報や研究季報など定例出版物のほか、記者発表やホームページでの動画解説、SNSなどを通じて広く発信していきます。

◎静岡県経済白書（創立60周年記念）

静岡県経済・産業の過去・現在・未来を概観できる「静岡県経済白書」を発刊

◎定例出版物

A. 調査月報	年11回発行予定
B. 景況レポート・号外	年13回発行予定
C. 研究季報	年4回発行予定
D. 中小企業のための特別情報	年4回発行予定
E. 経営相談	年6回発行予定
F. 静岡県会社要覧	年1回発行予定

◎静岡県経済に関する定例調査

A. 企業経営者の景気見通し調査	年2回実施予定
B. 中堅・中小企業設備投資計画調査	年2回実施予定
C. 県内主要産業四半期見通し調査	年4回実施予定
D. 景気ウォッチャー調査	年4回実施予定
E. 世帯消費動向調査	年1回実施予定
F. ゴールデンウィーク動向調査	年1回実施予定

◎自主研究テーマ（予定）

- A. ウィズコロナを生き抜く県内の小売・サービス業
- B. 緊迫する世界情勢、物価上昇が県内経済に与える影響
- C. 観光地の稼ぐ力を高めるヒント
- D. コロナ禍を経て変わる若年層の就業観
- E. カーボンニュートラルの進展が各業界に及ぼす影響
- F. アフターコロナを見据えた県内主要産業の行方
(業界調査シリーズ) など

4. 受託調査事業

地方自治体、経済団体などから受託する調査研究業務を通じて、地域経済・産業の活性化や地方創生に向けた提言を行っていきます。

静岡県経済は、人口減少や少子高齢化、産業構造の変化などの構造的な問題に直面しているほか、コロナ禍における経済縮小や行動変容、あるいは地政学リスクによる素材価格の上昇やサプライチェーンの不安定化など、従来の延長線上では解決策を導き出すことが難しい状況となっています。加えて、地球規模で持続可能な社会を作り出す機運が高まり、県内自治体や企業でもSDGsの推進に向けた動きが進みつつある中、昨年度は、静岡銀行と連携してESG金融の一種であるポジティブ・インパクト・ファイナンスの評価書作成に取り組みました。

今後も、公共政策・地域社会に関する調査・提言、産業振興計画の策定、イベントの経済波及効果算定、企業経営実態調査・経営支援施策の策定など、さまざまな地域課題の解決に向けて、**行政、公共機関、経済団体などの調査ニーズに的確に対応**していきます。

5. 会員交流、セミナー事業

人づくりや人的ネットワークの形成に貢献するとともに、経営判断の材料となる有益な情報を提供する講演会やセミナーを開催します。

- A. 新入社員から管理職、経営層までを対象に、ビジネスに有効な気づきを促し、スキルを高めるための「**経営セミナー**」を開催します。
- B. 会員や経済団体、教育機関などからの要請に対応して、各種講演会・勉強会に当研究所役職員を「**講師派遣**」します。
- C. 創立60周年記念講演会として、「**新春講演会**」を静岡銀行と共催で開催します。

6. 会員数の維持

企業、地域が直面する課題解決の一助となる調査研究や人材育成に貢献する公開セミナーなど、各種サービスの充実を図り、地域における存在価値を高め、いくとともに、SNSなどデジタル技術を活用し、会員に有益な情報を効果的に発信していくことで、会員数の維持に努めます。

7. その他

(1) 公職委員への就任

地方自治体、経済団体などからの要請に応じて各種委員会の委員に就任し、専門家としての知見を発揮していきます。

(2) 研修生の受け入れ

地方自治体、民間企業などから研修生を受け入れ、地域や企業の明日を担う人材の育成に貢献していきます。

(3) 持続可能な地域経済社会づくりへの貢献

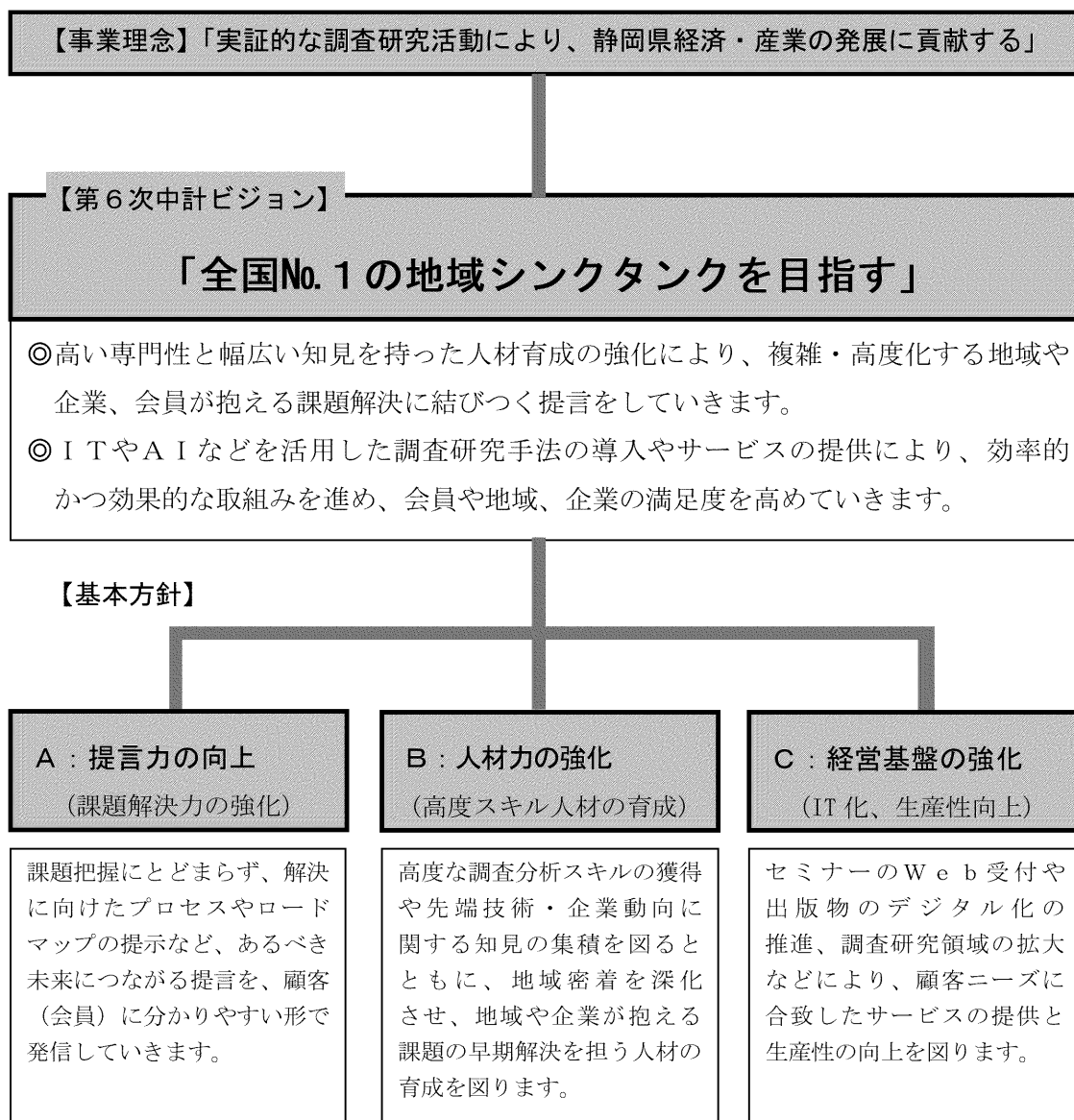
時代の要請となっているSDGsやカーボンニュートラルを意識した業務運営に努めます。

(4) 業務効率化への取り組み

アンケート調査のオンライン化やセミナー受付システムの導入、在宅勤務環境の整備を進めるほか、会社要覧編集作業のデジタル化、法制度の改正に対応した経理業務の電子化などについて検討を進めていきます。

＜参考：第6次中期事業計画（2020～22年度）について＞

第6次中期事業計画（2020～22年度）では、「全国No.1の地域シンクタンクを目指す」をビジョンに掲げ、デジタル革命や少子高齢化など静岡県の経済・産業・地域の急激な変化を踏まえた調査研究をもとに、静岡県の価値向上に向けたさまざまな提言・取組みを進めていきます。



2022年度 収支予算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,790	4,140	△ 1,350	利回り低下
基本財産受取利息	2,790	4,140	△ 1,350	
一般公社債運用益	0	0	0	
受取会費	265,000	266,000	△ 1,000	会員数減
維持会員受取会費	142,000	141,000	1,000	
賛助会員受取会費	93,000	94,300	△ 1,300	
行員会員受取会費	30,000	30,700	△ 700	
事業収益	84,150	60,250	23,900	
調査研究事業収益	12,190	11,410	780	
セミナー・講演会等事業収益	16,960	16,840	120	
一般受託業務事業収益	55,000	32,000	23,000	受託調査獲得増
雑収益	1,180	1,340	△ 160	
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	160	△ 160	
受取配当金	1,180	1,180	0	
経常収益計	353,120	331,730	21,390	
(2) 経常費用				
事業費	251,340	231,290	20,050	
役員報酬	160	160	0	
給料手当	69,890	69,050	840	
通勤費	1,190	1,050	140	
派遣料	3,530	0	3,530	人員構成の変化
役員退職慰労金	0	0	0	
退職手当	120	0	120	
役員退職慰労引当金繰入額	660	640	20	
退職引当金繰入額	1,730	1,770	△ 40	
役員賞与引当金繰入額	10	10	0	
賞与引当金繰入額	3,820	3,410	410	
福利厚生費	13,500	12,580	920	
会議費	80	40	40	
旅費交通費	2,160	2,120	40	
通信運搬費	22,600	21,710	890	
減価償却費	5,840	4,990	850	
什器備品費	200	570	△ 370	
消耗品費	3,580	3,470	110	
修繕費	1,140	1,730	△ 590	
印刷製本費	58,240	57,710	530	
燃料費	90	150	△ 60	
光熱水料費	710	700	10	
賃借料	3,280	3,270	10	
リース料	4,380	3,940	440	
会場費	1,420	800	620	
保険料	110	90	20	
新聞図書費	2,100	2,250	△ 150	
諸謝金	10,470	9,870	600	
租税公課	1,130	1,130	0	
諸会費	820	820	0	
委託費	36,460	24,960	11,500	受託調査増加に伴う委託増
交際費	540	570	△ 30	
雑費	1,380	1,730	△ 350	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
管理費	101,330	97,350	3,980	
役員報酬	24,570	25,920	△ 1,350	
給料手当	18,900	15,190	3,710	人員構成の変化
通勤費	860	1,340	△ 480	
派遣料	9,450	12,840	△ 3,390	人員構成の変化
役員退職慰労金	0	0	0	
退職手当	0	0	0	
役員退職慰労引当金繰入額	3,130	3,340	△ 210	
退職引当金繰入額	760	1,140	△ 380	
役員賞与引当金繰入額	1,290	1,370	△ 80	
賞与引当金繰入額	1,110	910	200	
福利厚生費	7,300	6,600	700	
会議費	0	30	△ 30	
旅費交通費	460	460	0	
通信運搬費	1,220	1,240	△ 20	
減価償却費	2,550	2,360	190	
什器備品費	290	290	0	
消耗品費	1,340	1,540	△ 200	
修繕費	4,290	3,840	450	
印刷製本費	590	310	280	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	320	320	0	
賃借料	1,580	1,590	△ 10	
リース料	3,160	3,070	90	
会場費	0	0	0	
保険料	70	70	0	
新聞図書費	700	750	△ 50	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	4,540	4,290	250	
諸会費	1,320	1,320	0	
委託費	8,280	4,730	3,550	人事労務の外部委託他
交際費	420	420	0	
雑費	2,830	2,070	760	
経常費用計	352,670	328,640	24,030	
当期経常増減額	450	3,090	△ 2,640	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前 当期一般正味財産増減額	450	3,090	△ 2,640	
当期一般正味財産増減額	450	3,090	△ 2,640	
一般正味財産期首残高	547,750	519,650	28,100	
一般正味財産期末残高	548,200	522,740	25,460	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,055,330	1,055,330	0	
指定正味財産期末残高	1,055,330	1,055,330	0	
III 正味財産期末残	1,603,530	1,578,070	25,460	

(注) 1. 借入限度額 : 0 円

2. 債務負担額 : リース

(単位：千円)

区 分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	累計
什器備品	5,400	3,980	1,160	250	10,790
車両運搬具	630	630	630	630	2,520
合 計	6,030	4,610	1,790	880	13,310

<補足資料>

2022年度 収支予算書内訳表 (事業別)

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	合 計
	調査研究事業	セミナー、講演会事業	一般受託業務事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	2,790	2,790
基本財産受取利息	0	0	0	0	2,790	2,790
受取会費	0	79,500	79,500	159,000	106,000	265,000
維持会員受取会費	0	42,500	42,500	85,000	57,000	142,000
賛助会員受取会費	0	28,000	28,000	56,000	37,000	93,000
行員会員受取会費	0	9,000	9,000	18,000	12,000	30,000
事業収益	12,190	16,960	55,000	71,960	0	84,150
調査研究事業収益	12,190	0	0	0	0	12,190
セミナー・講演会等事業収益	0	16,960	0	16,960	0	16,960
一般受託業務事業収益	0	0	55,000	55,000	0	55,000
雑収益	0	0	0	0	1,180	1,180
受取利息	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	1,180	1,180
経常収益計	12,190	96,460	134,500	230,960	109,970	353,120
(2) 経常費用						
事業費	155,240	45,200	50,900	96,100	0	251,340
役員報酬	60	50	50	100	0	160
給料手当	40,950	15,010	13,930	28,940	0	69,890
通勤費	750	240	200	440	0	1,190
派遣料	1,410	2,120	0	2,120	0	3,530
役員退職慰労金	0	0	0	0	0	0
退職手当	50	0	70	70	0	120
役員退職慰労引当金繰入額	260	200	200	400	0	660
退職引当金繰入額	870	520	340	860	0	1,730
役員賞与引当金繰入額	10	0	0	0	0	10
賞与引当金繰入額	2,150	980	690	1,670	0	3,820
福利厚生費	7,750	2,880	2,870	5,750	0	13,500
会議費	0	80	0	80	0	80
旅費交通費	420	700	1,040	1,740	0	2,160
通信運搬費	16,320	690	5,590	6,280	0	22,600
減価償却費	3,240	1,280	1,320	2,600	0	5,840
什器備品費	0	0	200	200	0	200
消耗品費	1,360	880	1,340	2,220	0	3,580
修繕費	320	500	320	820	0	1,140
印刷製本費	53,650	3,130	1,460	4,590	0	58,240
燃料費	30	30	30	60	0	90
光熱水料費	330	190	190	380	0	710
賃借料	1,550	860	870	1,730	0	3,280
リース料	1,440	1,520	1,420	2,940	0	4,380
会場費	0	1,410	10	1,420	0	1,420
保険料	50	30	30	60	0	110
新聞図書費	700	700	700	1,400	0	2,100
諸謝金	1,720	8,540	210	8,750	0	10,470
租税公課	520	290	320	610	0	1,130
諸会費	270	270	280	550	0	820
委託費	17,860	1,620	16,980	18,600	0	36,460
交際費	170	270	100	370	0	540
雑費	1,030	210	140	350	0	1,380

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	合 計
	調査研究事業	セミナー、講演会事業	一般受託業務事業	小 計		
管理費	0	0	0	0	101,330	101,330
役員報酬	0	0	0	0	24,570	24,570
給料手当	0	0	0	0	18,900	18,900
通勤費	0	0	0	0	860	860
派遣料	0	0	0	0	9,450	9,450
役員退職慰労金	0	0	0	0	0	0
退職手当	0	0	0	0	0	0
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	3,130	3,130
退職引当金繰入額	0	0	0	0	760	760
役員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	1,290	1,290
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	1,110	1,110
福利厚生費	0	0	0	0	7,300	7,300
会議費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	460	460
通信運搬費	0	0	0	0	1,220	1,220
減価償却費	0	0	0	0	2,550	2,550
什器備品費	0	0	0	0	290	290
消耗品費	0	0	0	0	1,340	1,340
修繕費	0	0	0	0	4,290	4,290
印刷製本費	0	0	0	0	590	590
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	320	320
賃借料	0	0	0	0	1,580	1,580
リース料	0	0	0	0	3,160	3,160
会場費	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	70	70
新聞図書費	0	0	0	0	700	700
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	4,540	4,540
諸会費	0	0	0	0	1,320	1,320
委託費	0	0	0	0	8,280	8,280
交際費	0	0	0	0	420	420
雑費	0	0	0	0	2,830	2,830
経常費用計	155,240	45,200	50,900	96,100	101,330	352,670
当期経常増減額	△ 143,050	51,260	83,600	134,860	8,640	450
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前 当期一般正味財産増減額	△ 143,050	51,260	83,600	134,860	8,640	450
他会計振替額						
当期一般正味財産増減額	△ 143,050	51,260	83,600	134,860	8,640	450
一般正味財産期首残高	△ 113,700	198,760	235,760	434,520	226,930	547,750
一般正味財産期末残高	△ 256,750	250,020	319,360	569,380	235,570	548,200
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	1,055,330	1,055,330
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	1,055,330	1,055,330
III 正味財産期末残	△ 256,750	250,020	319,360	569,380	1,290,900	1,603,530